



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日 東

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	9,441	3.3	148	△61.3	100	△69.3	△11	—
26年5月期第1四半期	9,142	22.6	382	23.6	325	32.5	140	37.8

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 △11百万円(—%) 26年5月期第1四半期 144百万円(37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△1.28	—
26年5月期第1四半期	18.79	—

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	25,249	5,527	21.1
26年5月期	24,879	5,628	21.8

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 5,326百万円 26年5月期 5,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	4.4	350	△52.3	230	△62.5	5	△97.4	0.56
通期	39,500	3.3	1,020	△35.1	800	△37.1	125	△66.1	13.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期1Q	8,999,500株	26年5月期	8,999,500株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期1Q	8,999,500株	26年5月期1Q	7,500,300株

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)の各項目の株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資に持ち直しが見られたものの、消費税増税後の節約志向や天候不順等の影響により個人消費回復の足取りは重く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発等に取り組むとともに、消費税増税による負担増加の影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療(在宅医療及び施設調剤)や後発医薬品の一層の推進に全力で努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,441百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は148百万円(同61.3%減)、経常利益は100百万円(同69.3%減)、四半期純損失は11百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが連結売上高に寄与したほか、薬価改定による処方せん単価の落ち込みが比較的小幅にとどまったこと等により増収を確保いたしました。

利益面につきましては、消費税増税が租税公課の増加として利益を圧迫し減益となりましたが、増益基調への早期回復に向け展開する地域医療や後発医薬品の一層の強化、および電子薬歴化やレセコンの統一等による経営効率化の進捗を確実に図っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、当第1四半期連結累計期間より、「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

#### (調剤薬局事業)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、3店舗(はるとり店(北海道)、都志店(兵庫県)、長岡京店(京都府))の新規開局を行い、これにより、当社グループが運営する調剤薬局は、同期間末時点で218店舗(直営217店舗、FC1店舗)となりました。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)、②後発医薬品、③予防医療(医療用サプリメントやメディカルアロマ等)の推進に取り組んでおります。特に、地域医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は8,915百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は182百万円(同50.4%減)となりました。セグメント利益の減益は、消費税増税による租税公課の増加が主な要因であります。

#### (医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等から、順調に業容の拡大を図っております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は198百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は32百万円(同1.4%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は327百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は0百万円(同98.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は25,249百万円となり、前連結会計年度末残高24,879百万円に対し、370百万円増加しました。この主な要因は、償却によりのれんの残高が6,745百万円となり前連結会計年度末残高6,896百万円に対し150百万円減少した一方で、現金及び預金の残高が3,773百万円、商品の残高が1,338百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ3,643百万円、934百万円に対し、129百万円、404百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は19,722百万円となり、前連結会計年度末残高19,250百万円に対し471百万円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が9,527百万円、未払法人税等の残高が112百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ10,187百万円、435百万円に対し、660百万円、322百万円減少する一方で、買掛金の残高が6,707百万円となり、前連結会計年度末残高4,960百万円に対し、1,746百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,527百万円となり、前連結会計年度末残高5,628百万円に対し101百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失11百万円の計上及び当社の配当金の支払125百万円により利益剰余金の残高が2,952百万円となり、前連結会計年度末残高3,053百万円に対し101百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月15日付の決算短信で公表いたしました平成27年5月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,422	3,773,024
売掛金	2,126,169	2,072,209
商品	934,561	1,338,598
未収入金	1,486,140	1,530,741
その他	466,613	516,356
貸倒引当金	△99,092	△98,748
流動資産合計	8,557,814	9,132,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,206	3,499,292
土地	2,511,663	2,511,679
その他(純額)	582,090	530,660
有形固定資産合計	6,505,961	6,541,633
無形固定資産		
のれん	6,896,488	6,745,970
ソフトウェア	252,570	246,029
その他	60,880	47,111
無形固定資産合計	7,209,940	7,039,111
投資その他の資産		
差入保証金	957,607	929,671
その他	1,757,839	1,721,545
貸倒引当金	△134,500	△136,610
投資その他の資産合計	2,580,945	2,514,606
固定資産合計	16,296,847	16,095,350
繰延資産		
株式交付費	6,303	5,710
社債発行費	18,378	16,161
繰延資産合計	24,681	21,872
資産合計	24,879,343	25,249,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,960,609	6,707,170
短期借入金	40,175	45,612
1年内償還予定の社債	533,500	513,500
1年内返済予定の長期借入金	2,871,176	2,930,050
未払法人税等	435,077	112,680
賞与引当金	83,220	154,896
その他	1,188,724	948,196
流動負債合計	10,112,482	11,412,107
固定負債		
社債	916,000	886,000
長期借入金	7,316,685	6,597,436
退職給付に係る負債	368,913	314,232
その他	536,712	512,572
固定負債合計	9,138,310	8,310,241
負債合計	19,250,792	19,722,348



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,165,027
資本剰余金	1,232,695	1,232,695
利益剰余金	3,053,631	2,952,156
株主資本合計	5,451,353	5,349,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,109
退職給付に係る調整累計額	△27,077	△25,423
その他の包括利益累計額合計	△25,816	△23,313
新株予約権	34,416	34,416
少数株主持分	168,597	166,076
純資産合計	5,628,550	5,527,056
負債純資産合計	24,879,343	25,249,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,142,381	9,441,997
売上原価	7,735,621	8,020,736
売上総利益	1,406,760	1,421,261
販売費及び一般管理費	1,024,240	1,273,086
営業利益	382,519	148,175
営業外収益		
受取利息	2,135	1,489
受取配当金	732	332
持分法による投資利益	1,044	—
物品売却益	14,444	16,630
受取賃貸料	4,794	5,126
その他	12,109	6,974
営業外収益合計	35,260	30,554
営業外費用		
支払利息	45,136	46,054
持分法による投資損失	—	16,535
支払手数料	33,556	2,232
休止固定資産費用	4,437	3,688
その他	8,864	10,173
営業外費用合計	91,994	78,684
経常利益	325,786	100,045
特別利益		
固定資産売却益	—	361
投資有価証券売却益	998	499
特別利益合計	998	860
特別損失		
固定資産売却損	—	142
固定資産除却損	2,371	3,346
賃貸借契約解約損	1,800	—
特別損失合計	4,171	3,489
税金等調整前四半期純利益	322,612	97,415
法人税等	182,067	111,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	140,544	△13,680
少数株主損失(△)	△372	△2,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,917	△11,509

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	140,544	△13,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	848
退職給付に係る調整額	—	1,654
その他の包括利益合計	3,458	2,503
四半期包括利益	144,003	△11,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,376	△13,348
少数株主に係る四半期包括利益	△372	2,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,619,705	197,151	8,816,857	325,524	9,142,381	—	9,142,381
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,619,705	197,151	8,816,857	325,524	9,142,381	—	9,142,381
セグメント利益	368,777	31,902	400,680	31,715	432,396	△49,876	382,519

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△49,876千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,915,926	198,884	9,114,811	327,186	9,441,997	—	9,441,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,915,926	198,884	9,114,811	327,186	9,441,997	—	9,441,997
セグメント利益	182,888	32,364	215,252	613	215,866	△67,691	148,175

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△67,691千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。